

平成19年6月期 決算短信 (非連結)

上場会社名 株式会社 武井工業所

上場取引所 JQ

コード番号 5286

URL <http://www.takei21.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武井 勇

問合せ先責任者 (役職名) 管理部 部長 (氏名) 瀬川 孝男

TEL (0299) 24-5216

定時株主総会開催予定日 平成19年9月26日

配当支払開始予定日 無

有価証券報告書提出予定日 平成19年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月期の業績(平成18年7月1日～平成19年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期	5,810	(4.0)	257	(-)	139	(-)	85	(-)
18年6月期	5,587	(13.5)	6	(78.5)	110	(-)	312	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本当期純利益	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年6月期	24.04	-	10.92	2.71	4.43
18年6月期	88.24	-	34.95	1.89	1.98

(参考) 持分法投資損益 19年6月期 - 百万円 18年6月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年6月期	5,040	822	16.33	232.53
18年6月期	5,294	734	13.88	207.61

(参考) 自己資本 19年6月期 822 百万円 18年6月期 734 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月期	446	28	456	337
18年6月期	660	53	638	320

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年6月期	-	-	-	-	-	-
19年6月期	-	-	-	-	-	-
20年6月期(予測)	-	-	-	-	-	-

3. 平成20年6月期の業績予想 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	2,353	(8.0)	18	(80.9)	90	(41.2)	113	(29.8)	32.07	
通期	5,855	(0.8)	243	(5.3)	111	(20.6)	64	(24.8)	18.09	

* 上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4.その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有 無
以外の変更 有 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	19年6月期	3,542,000 株	18年6月期	3,542,000 株
期末自己株式数	19年6月期	2,852 株	18年6月期	2,360 株

1.経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期における我が国経済は、民間設備投資が増加基調で推移するとともに、個人消費も概ね順調な推移を示すなど、総じて着実な回復が進みました。一方で、原油価格に代表される原材料の高騰や金利上昇不安など、企業経済にとって今後の先行きについては不透明感を払拭できない状況にあります。

このような環境のなか、建設市場につきましては、民間需要は景気回復を背景に好調を維持しましたが、公共投資は大幅な減少が続きました。また、主要な原材料費が上昇しているなかで、低価格による厳しい受注競争が続いております。

このような状況のもと、当社では製品構成や生産力、営業力を民間土木工事市場に重点を置いて結集したことや原材料費の上昇による収益性の低下を販売単価のアップによって補うなど、市場性および利益を重視する体質への転換を積極的に推進したことにより、一定の収益性の改善を達成することができました。

その結果、全体の売上高は、58億1千万円(前年同期比4.0%増)、そのうち製品売上高40億1千5百万円(前年同期比2.5%増)、商品売上高17億9千4百万円(前年同期比9.5%増)、営業利益2億5千7百万円(前年同期は6百万円の営業利益)、経常利益1億3千9百万円(前年同期は1億1千万円の経常損失)、当期純利益は8千5百万円(前年同期は3億1千2百万円の当期純損失)となりました。

次期の見通し

(市場環境)

.官公庁関連市場

公共建設投資は削減傾向にありますが、次期においては茨城空港関連工事や、圏央道・東関東自動車など、複数の自動車専用道路の新設工事など大型プロジェクトが見込まれます。一方市町村レベルの建設工事発注量は減少するものと考えられ、建設関連事業者の倒産などによる債権回収上のリスクがこれまで以上に増大することが考えられます。

.民間市場

官庁発注の大型プロジェクトの完成を見越した商業施設や製造工場・流通倉庫などの新設工事が引き続き期待できます。

(競合環境)

資材供給メーカーの再編淘汰は端緒についたばかりであり、原材料資材の価格高騰という状況にかかわらず、次期も厳しい価格競争が展開されるものと予想されます。

(内部環境)

.営業部門

担当するお客様が得意とする工種や規模などの属性を基準に営業組織を再編成したことで、メリハリの利いた営業活動を実施できるものと考えております。特に大型プロジェクトとそれに関連した民間工事の資材需要の取り込みと、与信管理・債権回収を重点課題として営業力を結集いたします。

また、市場ニーズの高い製品について「戦略製品」と位置づけ、製品の改良を実施した上で積極的に拡販に努めてまいります。

.製造部門

全工場において生産性向上とコストダウンを重点課題として改善活動に取り組み、原材料資材の価格高騰による原価上昇を生産効率でカバーしてまいります。特に栃木工場においては製造ラインに大幅な改修を加え、営業部門において積極的な販売を行なう「戦略製品」の生産性向上による生産力増強と原価低減を見込んでまいります。

②) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当社は、収益力の安定化と財務体質のスリム化及び資金調達の安定化を柱とした、健全な財務体質を財務方針としております。

前事業年度末と比較して変動した主要な項目は、下記のとおりであります。

(流動資産)

前事業年度末と比較して、3千6百万円減少しております。これは主に製品生産量減少に伴う「棚卸資産」等の減少によるものであります。

(固定資産)

有形固定資産につきましては、前事業年度末と比較して、8千2百万円減少しております。これは主に「減価償却費」等の減少によるものであります。

投資その他の資産につきましては、前事業年度末と比較して、1億3千2百万円減少しております。これは主に「保険積立金」等の取崩しによるものであります。

(流動負債)

前事業年度末と比較して、2億8千9百万円増加しております。これは主に「1年以内に償還予定の社債」の減少がございましたが、金融機関からの「短期借入金」による融資等によるものであります。

(固定負債)

前事業年度末と比較して、6億3千2百万円減少しております。これは主に「長期借入金」等の返済によるものであります。

(純資産)

前事業年度末と比較して、8千8百万円増加しております。これは主に「当期純利益」となったことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動におけるキャッシュ・フローの増加4億4千6百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの増加2千8百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少4億5千6百万円により、前事業年度末に比べ、1千7百万円増加し、当事業年度末は3億3千7百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金は、4億4千6百万円の増加(前年同期は6億6千万円の増加)となりました。これは減価償却費1億8千6百万円に加え、棚卸資産の減少4千8百万円、仕入債務の増加9千7百万円及び税引前当期純利益等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は、2千8百万円(前年同期は5千3百万円の減少)となりました。これは有形固定資産取得による支出1億1千4百万円ありましたが、保険積立金の解約による収入1億2千8百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、4億5千6百万円(前年同期は6億3千8百万円の減少)となりました。この主な増加要因は、短期借入金による収入4億1千万円及び長期借入金による収入5億円等があったことのほか、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出11億6百万円及び社債の償還による支出2億6千万円等によるものであります。

(注) 上記、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期
自己資本比率(%)	16.5	13.9	16.3
時価ベースの自己資本比率(%)	11.0	16.0	13.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	-	6.02	7.90
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	5.07	3.47

自己資本比率 : 自己資本/総資本
時価ベースの自己資本比率 : 株式自価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注)1.株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2.キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3.有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

③) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。具体的には、財務体質の強化並びに今後の事業展開に備えるための内部留保資金の充実を図りつつ、業績に裏付けられた安定的な配当を継続して行なうことを基本方針としております。

当期の配当は、平成19年2月21日付け「平成19年6月期 期末配当予想の修正に関するお知らせ」にて、無配とさせていただきます。

④) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして以下のような事項があります。なお、本項においては、将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

・原材料価格の高騰

中国をはじめとするアジア諸国の経済発展に端を発する原油や素材の価格アップにより、製造原価の上昇要因となっており、顧客等に対し製品価格の値上げを要請するとともに更に全社一丸となりコスト削減を継続実施してまいりますが、経営へのマイナス効果はかなりの厳しく収益を圧迫する可能性があります。

・貸倒損失の発生

当社が属する建設業界においては、依然として公共投資縮減傾向にあり、他の業界と比較して、債権の貸倒れ発生割合が高く、損益に影響を及ぼす可能性があります。

・公共事業への依存度

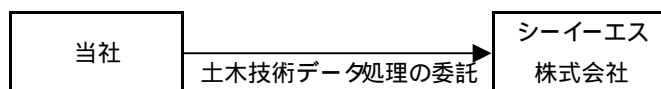
当社の事業は、国土交通省・地方自治体が行なう公共事業関連に依存しており、公共事業関連の売上高は全売上高の64%前後を占めております。そのため、国土交通省の発注状況・地方自治体の財政状態や予算等の動向により経営に影響を及ぼす可能性があります。

・金銭消費貸借契約

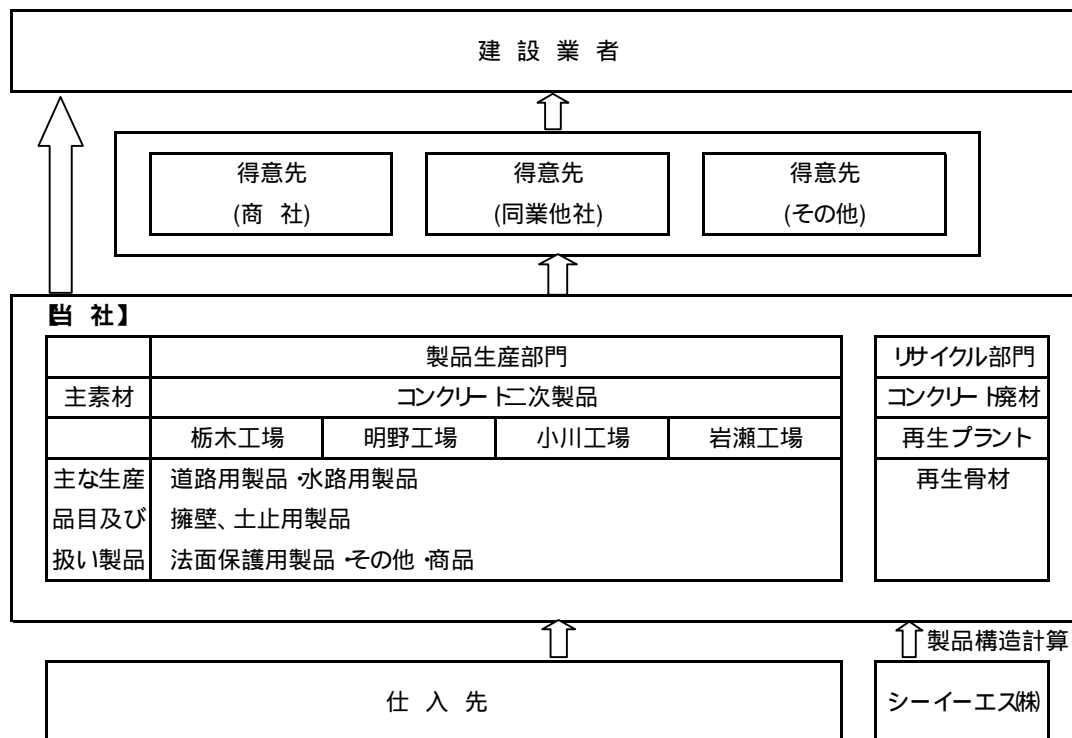
公共投資縮減傾向のおおきくを受け構造的な受注低迷状況により売上高は漸減しております。かかる状況下において、当社は中長期計画を見直し、新中長期計画「Reborn Takei2010」を策定し、その実行により損失を解消してまいり、資金面においても主要取引先金融機関に継続的な支援を要請するとともに、新たな融資の要請も行っておりますが、今後の経営成績によっては資金計画に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び関係会社シーイーエス株式会社(持分法比適用会社)で構成され、コンクリート二次製品の製造販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。



当社の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「お客様の繁栄あってこそ、当社の繁栄がある」ことを経営理念の基本に掲げ、環境との調和を重視し、社会資本の充実と地域社会の振興に寄与する企業として、お客様の安心と信頼に応える製品とサービスの提供をしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は2008年6月期をスタートとする3ヵ年計画として「RebornTakei2010」を策定いたしました。当計画では収益性及び財務安定性の向上を重点目標として施策を策定しており、当計画期間を厳しい市場環境のなかで勝ち残っていくための体質作り期間と位置付けております。

従いまして、計画最終年度である2010年6月期の目標経営指標は以下のとおりであります。

総合指標	: ROA	3.8 %
財務安定性指標	: 自己資本比率	21 %
	: 流動性比率	95 %
収益性指標	: 経常利益率	3.1 %
	: 1株当り当期純利益	38 円

③) 中長期的な会社の経営戦略

建設市場の規模は減少傾向にありますが、「工期短縮化」や「環境保護」「バリアフリー」などのキーワードに代表されるように、建設資材に対してはその機能や付加価値への要求が本質的に変化しております。以下の視点をもって事業の運営に望むことで、「量」の減少と「質」の変化に対処して、収益を維持拡大してまいります。

- ・製品の開発や改良を通じて、建設工事の施工性の向上に寄与することで、当社の直接的なお客様である発注者様や建設業者様の建設コスト低減に貢献すること。
- ・製品の品質の確保や高いデザイン性により、製品の最終的な消費者である市民に対して社会生活上の安心と快適の提供を追及すること。
- ・全国規模で営業展開しているお客様を軸として製品供給エリアを拡大し、「点」の展開から、中長期的には、「面」の展開に発展させること。
- ・製品に対する知的所有権を活用して、収益基盤の多様化を図ること。

具体的活動は下記のとおりです。

- ・マーケティング活動によって市場変化に対応する製品を「戦略製品」と位置づけ、製造・営業・製品開発などの経営資源を集中させてまいります。
- ・市場ニーズの状況・製造効率性の追求・在庫による財務的負担などの観点で選別した製品から撤退いたします。
- ・収益基盤の安定を図るため、近隣県に製品供給エリアを拡大してまいります。
- ・業種を問わず、戦略的パートナーとなり得る企業とは積極的に協力関係を形成してまいります。
- ・お客様へのサービス向上のため、営業組織を地域別からお客様の属性別に改め、さらに後方支援機能を集約してまいります。
- ・各地の営業所は、一部を除き、本社と工場内に統廃合してコスト削減と社内連携の強化を図ります。
- ・管理会計の再構築を図り、より正確でスピーディーな経営判断が行なえるようにしてまいります。

④) 会社の対処すべき課題

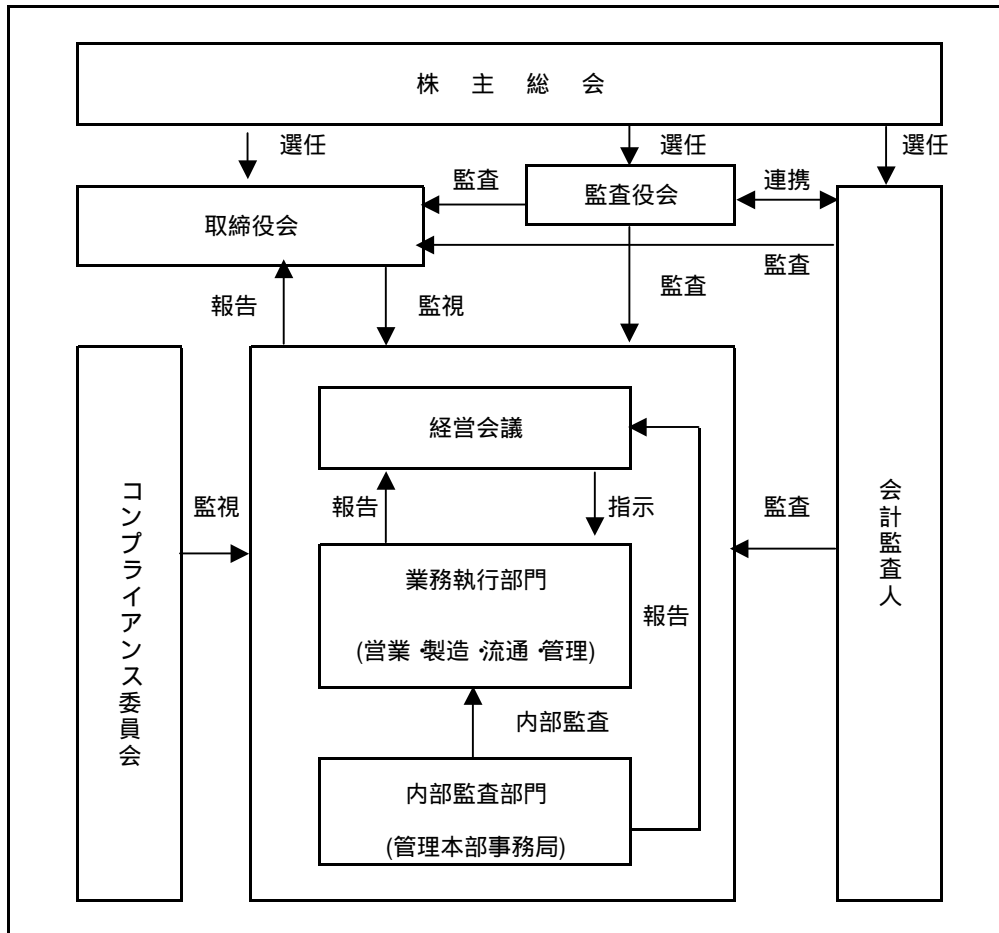
当事業年度は4期ぶりの黒字回復となりましたが、今後もこの業績回復基調を維持し、黒字体質を確かなものとするためにも、以下の事項の対応を図ってまいります。

- ・地場市場での地方自治体の工事減少を補うため、官民いずれも大型プロジェクト工事については供給エリアを拡大し、対応してまいります。
- ・損益構造の改善を図るため、一般管理社員の人員数の適正化を図り、人件費を削減いたします。
- ・貸倒損失の発生を極力防止するため、売掛金及び滞留債権の回収について顧客別に明確な方針のもと運営いたします。
- ・世界的な原油価格の上昇など各原材料の高騰基調に対しては、仕入価格の上昇に留意し、生産効率の改善などの原価低減活動を通じて対処してまいります。
- ・財務体質の改善を図るため、負債の長短比率の適正化を金融機関のご協力のもと実施してまいります。

(5)内部管理体制の整備・運用

当社はジャスダック証券取引所へ「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」(平成18年10月20日)を提出しており、内部管理体制の整備・運用状況については既に開示しているため、ご参考として以下の資料のみ記載します。

内部管理体制関連図



(6)その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4.財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成18年6月30日現在)		当 事 業 年 度 (平成19年6月30日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	2,285,836	43.2	2,249,153	44.6	36,683
現 金 預 金	420,154		437,683		17,529
受 取 手 形	367,964		319,207		48,757
売 掛 金	717,965		770,290		53,067
商 品	3,990		43,247		39,256
製 品	671,773		568,957		102,815
原 材 料	54,892		69,697		14,805
貯 蔵 品	19,750		19,709		40
前 払 費 用	26,731		28,727		1,995
その他流動資産	25,145		17,008		8,137
貸 倒 引 当 金	22,532		25,377		2,844
固 定 資 産	3,009,056	56.8	2,791,197	55.4	217,859
有 形 固 定 資 産	2,726,271	51.5	2,643,372	52.4	82,899
建 物	511,567		475,370		36,197
構 築 物	226,546		204,170		22,376
機 械 装 置	148,463		136,671		11,792
車 輜 運 搬 具	1,333		680		653
工 具 器 具 備 品	179,137		149,926		29,210
土 地	1,659,223		1,659,223		-
建 設 仮 勘 定	-		17,330		17,330
無 形 固 定 資 産	20,742	0.4	18,027	0.4	2,715
ソ フ ト ウ ェ ア	8,235		5,520		2,715
電 話 加 入 権	12,506		12,506		-
投 資 そ の 他 の 資 産	262,042	4.9	129,797	2.6	132,244
投 資 有 価 証 券	39,760		34,463		5,296
関 係 会 社 株 式	10,250		10,250		-
出 資 金	12,200		12,200		-
長 期 貸 付 金	25,604		21,142		4,462
長 期 前 払 費 用	23,630		29,620		5,990
保 険 積 立 金	128,934		-		128,934
会 員 権	75,544		75,544		-
保 証 金	-		5,026		5,026
その他投資その他の資産	167,512		170,092		2,580
貸 倒 引 当 金	221,393		228,541		7,148
資 産 合 計	5,294,893	100.0	5,040,350	100.0	254,543

(単位:千円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成18年6月30日現在)		当 事 業 年 度 (平成19年6月30日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
		%		%	
(負債の部)					
流動負債	2,844,272	53.7	3,134,068	62.2	289,796
買掛金	137,699		235,158		97,459
短期借入金	1,190,000		1,600,000		410,000
1年以内に返済予定の 長期借入金	929,730		906,190		23,539
1年以内に 償還予定の社債	260,000		60,000		200,000
未払金	271,378		271,817		439
未払法人税等	7,321		7,252		69
未払消費税等	8,031		10,213		2,181
賞与引当金	28,000		17,600		10,400
その他流動負債	12,110		25,835		13,724
固定負債	1,715,749	32.4	1,083,329	21.5	632,419
社債	90,000		30,000		60,000
長期借入金	1,509,050		925,900		583,150
退職給付引当金	111,493		122,334		10,841
繰延税金負債	5,205		5,094		110
負債合計	4,560,021	86.1	4,217,397	83.7	342,623
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	522,323	9.9	522,323	10.4	-
資本剰余金	439,313	8.3	439,313	8.7	-
資本準備金	439,313	8.3	439,313	8.7	-
利益剰余金	224,061	4.2	138,967	2.8	85,094
利益準備金	57,166	1.1	57,166	1.1	-
その他利益剰余金	281,228	5.3	196,134	3.9	85,094
別途積立金	344,870	6.5	344,870	6.8	-
繰越利益剰余金	626,098	11.8	541,004	10.7	85,094
自己株式	736	0.0	846	0.0	110
株主資本合計	736,839		821,823		84,983
評価換算差額等					
その他有価証券評価差額金	7,679	0.2	7,515	0.2	163
繰延ヘッジ損益	9,646	0.2	6,386	0.2	3,260
評価・換算差額等合計	1,967	0.0	1,129	0.0	3,096
純資産合計	734,872	13.9	822,952	16.3	88,080
負債・純資産合計	5,294,893	100.0	5,040,350	100.0	254,543

②) 損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 〔 自 平成17年 7月 1日 〕 〔 至 平成18年6月30日 〕		当 事 業 年 度 〔 自 平成18年 7月 1日 〕 〔 至 平成19年6月30日 〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売 上 高	5,587,394	100.0	5,810,335	100.0	222,940
売 上 原 価	4,228,266	75.7	4,196,862	72.2	31,403
売 上 総 利 益	1,359,127	24.3	1,613,472	27.8	254,344
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,352,347	24.2	1,356,093	23.4	3,745
営 業 利 益	6,779	0.1	257,378	4.4	250,598
営 業 外 収 益	16,462	0.3	21,450	0.4	4,988
受取利息受取配当金	1,430		1,383		47
その他営業外収益	15,031		20,067		5,035
営 業 外 費 用	133,749	2.4	138,959	2.4	5,209
支 払 利 息 割 引 料	130,393		128,644		1,749
その他営業外費用	3,356		10,314		6,958
経常利益又は経常損失()	110,506	2.0	139,870	2.4	250,377
特 別 損 失	180,015	3.2	52,279	0.9	127,735
固 定 資 産 売 却 損	-		168		168
固 定 資 産 除 却 損	14,619		5,802		8,816
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		5,262		5,262
減 損 損 失	92,900		-		92,900
棚 卸 資 産 廃 棄 損	37,230		-		37,230
早 期 退 職 割 増 退 職 金	35,264		41,045		5,781
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	290,522	5.2	87,590	1.5	378,113
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	2,999		2,496		502
法 人 税 等 調 整 額	18,804		-		18,804
当期純利益又は当期純損失()	312,326	5.6	85,094	1.5	397,420

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

(単位 :千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年6月30日現在	522,323	439,313	57,166	344,870	313,772	88,264	736	1,049,165
事業年度中の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	312,326	312,326	-	312,326
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
株式交換による変動額	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	312,326	312,326	-	312,326
平成18年6月30日現在残高	522,323	439,313	57,166	344,870	626,098	224,061	736	736,839

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計	
平成17年6月30日現在	3,352	-	3,352	1,052,518
事業年度中の変動額	-	-	-	-
新株の発行	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-
利益処分による役員賞与	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	312,326
自己株式の取得	-	-	-	-
株式交換による変動額	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額	4,326	9,646	5,319	5,319
事業年度中の変動額合計	4,326	9,646	5,319	317,645
平成18年6月30日現在残高	7,679	9,646	1,967	734,872

当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

(単位 :千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年6月30日現在	522,323	439,313	57,166	344,870	626,098	224,061	736	736,839
事業年度中の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	85,094	85,094	-	85,094
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	110	110
株式交換による変動額	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	85,094	85,094	110	84,983
平成19年6月30日現在残高	522,323	439,313	57,166	344,870	541,004	138,967	846	821,823

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計	
平成18年6月30日現在	7,679	9,646	1,967	734,872
事業年度中の変動額	163	3,260	3,096	3,096
新株の発行	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-
利益処分による役員賞与	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	85,094
自己株式の取得	-	-	-	110
株式交換による変動額	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額	163	3,260	3,096	88,080
事業年度中の変動額合計	163	3,260	3,096	88,080
平成19年6月30日現在残高	7,515	6,386	1,129	822,952

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度	増 減 金 額
	(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)	(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	290,522	87,590	378,113
減 価 償 却 費	223,274	186,728	36,546
貸倒引当金の増減額	38,877	9,992	28,884
賞与引当金の増減額	10,000	10,400	20,400
退職給付引当金の増加額	3,053	10,841	7,787
受取利息及び受取配当金	1,414	1,383	31
支払利息・社債利息	130,393	128,644	1,749
有形固定資産・売却却損益	14,919	5,971	8,947
棚卸資産減耗損失	37,230	-	37,230
土地減損損失	92,900	-	92,900
投資有価証券評価損	955	5,262	4,306
早期退職割増退職金	35,264	41,045	5,781
売上債権の増減額	526,052	127,631	653,683
割引手形の増加額	26,202	117,513	91,311
棚卸資産の増減額	96,042	48,793	47,249
仕入債務の増減額	78,410	97,459	175,870
その他資産・負債の増減額	76,260	25,072	51,188
小 計	788,559	575,356	213,203
利息及び配当金の受取額	1,414	1,383	31
利息の支払額	125,812	127,656	1,843
法人税等の支払額	3,172	3,027	144
営業活動によるキャッシュ・フロー	660,989	446,055	214,933
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	10,240	240	9,999
有形固定資産の売却による収入	-	190	190
有形固定資産の取得による支出	81,594	114,996	33,401
無形固定資産の取得による支出	3,809	-	3,809
定期預金等の増減額	47,000	-	4,700
貸付金の減少	5,066	15,439	10,373
その他投資の増減額	9,700	127,879	137,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,278	28,273	81,170
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	310,000	410,000	720,000
長期借入金による収入	900,000	500,000	400,000
長期借入金の返済による支出	968,803	1,106,689	137,886
社債の償還による支出	260,000	260,000	-
自己株式取得による支出	-	110	110
配当金の支払額	4	-	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	638,807	456,799	182,008
現金及び現金同等物の増減額(減少)	31,096	17,529	48,626
現金及び現金同等物期首残高	351,251	320,154	31,096
現金及び現金同等物期末残高	320,154	337,683	17,529

継続企業の前提に関する注記

当社を取り巻く市場環境は、公共工事の縮減や価格競争の激化等依然として厳しい状況にあり当社にとって継続的かつスピーディーに事業構造の改善を図ることが必要となっております。当事業年度(第52期)においては、経常利益、当期純利益となりましたが、当社の過去の業績は、売上高の減少傾向が続き、第49期事業年度から3期連続して経常損失および当期純損失であり、長短借入金の金額は、引き続き高水準にて推移しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。かかる状況下において、当社は平成19年7月2日開催の取締役会において中期経営計画「Reborn Takei2010」を決定するとともに、新しい経営体制を構築し、収益力の強化を図り、次期以降の利益計上に向けて、改善計画を実行する予定であります。

「Reborn Takei2010」の概要は、新しい経営体制の構築、経営資源の集中と選択、組織と人的資源の効率化、新たな経営管理手法の確立であります。

具体的には、(a)営業・製造・管理の3部門において新任取締役を招聘するとともに、社員の意欲向上を目的としてプロパー社員から取締役を登用することを予定しております。(b)製品戦略として、製造効率化を図り、製品種類を絞り込み、競争力、収益力の強い製品の販売強化に努めます。(c)現在の4本部制から3本部制に組織改編し、よりスリムかつフラットな組織体制とし、一部を除き営業所を統廃合します。(d)売上重視の経営から利益ベースでの経営管理手法への変更をします。

また、財政面におきましては、主要取引先金融機関に対して継続的な支援を引き続き要請しており、体質改善に向けてご協力頂いております。

なお、経営基盤の強化と収益構造の改善の一環として、人的資源の効率化を図るため、希望退職者を募集し、今後の人件費の削減を計ってまいります。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

重要な会計方針の注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料

移動平均法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法

(2) 無形固定資産(ソフトウェア)

利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(271,896千円)については15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については発生した期の翌期から5年による定額法により費用処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、短期投資からなっております。

8. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

9. 会計処理の変更

減価償却費

当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

10. 貸借対照表及び損益計算書の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

	18年6月期	19年6月期
	4,334,884千円	4,453,336千円

(2) 担保に供している資産

	18年6月期	19年6月期
預金	247,789千円	200,000千円
受取手形	140,218千円	118,672千円
有価証券	13,509千円	12,819千円
建物	265,779千円	247,324千円
構築物	3,830千円	3,286千円
機械装置	28,394千円	25,008千円
土地	1,659,223千円	1,659,223千円
合計	2,358,746千円	2,266,334千円

(3) 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高

	18年6月期	19年6月期
受取手形裏書譲渡高	721,049千円	865,911千円
受取手形割引高	26,202千円	143,716千円

(4) 関係会社に対する短期金銭債務
(未払金)

1,252千円	951千円
---------	-------

(5) 取締役に対する短期金銭債務

-千円	30,000千円
-----	----------

(6) 退職給付関係

退職給付債務に関する事項	18年6月期	19年6月期
退職給付債務	781,114千円	675,478千円
年金資産	580,802千円	553,431千円
未認識数理計算上の差異	74,319千円	145,298千円
会計基準変更時差異の未処理額	163,138千円	145,011千円

(7) 現金及び現金同等物の期末残高と
貸借対照表に掲記されている科目
の金額との関係

	18年6月期	19年6月期
現金預金	420,154千円	437,683千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円	100,000千円
現金及び現金同等物	320,154千円	337,683千円

(8) 関係会社との取引

営業以外の取引による取引高	9,984千円	9,776千円
---------------	---------	---------

株主資本等変動計算書の注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期末増加株式数	当期末減少株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,542,000	-	-	3,542,000	
合計	3,542,000	-	-	3,542,000	
自己株式					
普通株式	2,360	492	-	2,852	
合計	2,360	492	-	2,852	

(注) 1. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

当事業年度中の配当はありません。

2. 当事業年度後に行う剰余金の配当に関する事項

当事業年度の配当は見合わせていただく予定であります。

税効果会計の注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 繰延税金資産

賞与引当金	7,110 千円
たな卸資産廃棄損否認	37,682 千円
貸倒引当金	39,242 千円
退職給付引当金	49,423 千円
会員権	19,326 千円
減損損失	37,531 千円
繰延欠損金	289,038 千円
その他	21,020 千円
計	500,376 千円
評価性引当額	500,376 千円
繰延税金資産	- 千円

(2) 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	5,094 千円
繰延税金負債	5,094 千円

持分法損益の注記

関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額は、損益等からみて重要性が乏しいので記載を省略しております。

関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員個人主要株主	武井勇	当社代表取締役	(被所有) 直接 15.34	資金の借入	10,000	借入金	10,000
				当社の借入金 に係わる 債務保証	18,800	-	-
役員個人主要株主	武井昭	当社専務取締役	(被所有) 直接 15.20	資金の借入	10,000	借入金	10,000
役員個人主要株主	武井泉	当社常務取締役	(被所有) 直接 15.17	資金の借入	10,000	借入金	10,000

一株当たり情報の注記

1株当たり純資産額	232 円 53 銭
1株当たり当期純利益	24 円 04 銭

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎

(1) 当期純利益	85,094 千円
(2) 普通株式に帰属しない金額	-
(3) 普通株式に係る当期純利益	85,094 千円
(4) 普通株式に係る期中平均株式数	3,539 千株

リース取引関係

所有移転外ファイナンス・リース取引

(1) 取得価額相当額

	18年6月期	19年6月期
機 械 装 置	47,000 千円	- 千円
工 具 器 具 備 品	27,248 千円	25,944 千円
車 輛 運 搬 具	119,183 千円	80,306 千円
そ の 他	- 千円	17,996 千円
合 計	193,431 千円	124,247 千円

減価償却累計額相当額

	18年6月期	19年6月期
機 械 装 置	45,880 千円	- 千円
工 具 器 具 備 品	19,920 千円	22,261 千円
車 輛 運 搬 具	72,379 千円	45,137 千円
そ の 他	- 千円	1,799 千円
合 計	138,180 千円	69,198 千円

期末残高相当額

	18年6月期	19年6月期
機 械 装 置	1,119 千円	- 千円
工 具 器 具 備 品	7,328 千円	3,683 千円
車 輛 運 搬 具	46,804 千円	35,169 千円
そ の 他	- 千円	16,196 千円
合 計	55,251 千円	55,048 千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	18年6月期	19年6月期
一 年 以 内	22,671 千円	21,154 千円
一 年 超	36,908 千円	40,265 千円
合 計	59,580 千円	61,419 千円

(3)

	18年6月期	19年6月期
支 払 リ ー ス 料	40,266 千円	26,085 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	38,070 千円	21,511 千円
支 払 利 息 相 当 額	1,116 千円	3,059 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定率法に準じた方式によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンス・リースすべてについて注記対象としております。

有価証券関係

前事業年度(平成18年6月30日現在)及び当事業年度(平成19年6月30日現在)における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1 その他有価証券で時価のあるもの

		前事業年度(平成18年6月30日現在)			当事業年度(平成19年6月30日現在)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超える もの	(1)株式	4,625	7,949	3,323	8,572	16,948	8,376
	(2)債権						
	国債・地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	6,179	9,496	3,317	6,179	10,569	4,390
	小計	10,804	17,445	6,640	14,751	27,517	12,766
貸借対照表計上額 が取得原価を超えな いもの	(1)株式	1,001	537	464	777	621	156
	(2)債権						
	国債・地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,001	537	464	777	621	156
	合計	11,805	17,982	6,176	15,528	28,138	12,610

2 事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成18年6月30日現在)	当事業年度 (平成19年6月30日現在)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他の有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,483	4,220
投資事業有限責任組合出資金	2,103	2,103

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前事業年度(平成18年6月30日現在)				当事業年度(平成19年6月30日現在)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	-	9,496	-	-	10,569	-	-	-
合計	-	9,496	-	-	10,569	-	-	-

重要な後発事象

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

5. 販売実績

区分	期別 品種別	前事業年度 〔自平成17年7月1日 至平成18年6月30日〕		当事業年度 〔自平成18年7月1日 至平成19年6月30日〕	
		金額	構成比	金額	構成比
製品		千円	%	千円	%
	道路用製品	1,002,759	18.0	1,030,776	17.7
	水路用製品	1,995,624	35.7	2,095,729	36.1
	擁壁・土止用製品	570,461	10.2	598,424	10.3
	法面保護用製品	270,334	4.8	196,143	3.4
	その他	78,881	1.4	94,371	1.6
	合計	3,918,061	70.1	4,015,445	69.1
商品	コンクリート二次製品	947,144	17.0	961,438	16.6
	その他	691,797	12.4	833,451	14.3
	合計	1,638,942	29.3	1,794,889	30.9
	工事	30,390	0.6	-	-
	総合計	5,587,394	100.0	5,810,335	100.0